

## シンポジウム：「国際協力－湘南から世界へ」

国際学部 中村 恭一

シンポジウムは2005年12月3日、茅ヶ崎市民会館で行われた。湘南総合研究所では既に公開講座「国際紛争と平和」（6回シリーズ、2003年）を茅ヶ崎市民を主たる聴講者として行っているが、今回は日本の国際協力の最前線で活動するNGOに関する理解をさらに深め、市民並びに文教大学関係者の国際理解と国際協力意識を高めることを狙いとしたものである。

シンポジウムは一つの大きな特色を軸に企画された。すなわち、茅ヶ崎市で活動するNGO関係者や茅ヶ崎にある文教大学湘南キャンパスの学生を聴衆に迎えただけでなく、国際協力の実践者として活発な議論を展開したパネリストたちもまた、湘南地域に多に縁のある人たちであるという点である。いわば、湘南族の、湘南族による、湘南族のための国際協力シンポジウムという性格のものだった。

### 開会挨拶：拝仙マイケル文教大学学長

シンポジウムの冒頭、主催者である文教大学を代表して拝仙マイケル学長が、基調講演者やパネリストならびに出席者を歓迎する挨拶に立った。また折りあるごとに「文教大学において世界市民になる学生を育てたい」と訴えていた拝仙学長は、この挨拶の中でもその点を特に強調した。学長は1990年代初めにソ連が崩壊してジョージ・ブッシュ大統領（現ブッシュ大統領の父）が新世界秩序を打ち出した時から現代までを概観、現実の世界は新秩序どころか、ジュネーブ条約を無視して多数の一般市民を戦闘に巻き込む世界、シエラレオネなどに見られたように10歳未満の幼い子に武器を持たせて少年兵として戦闘にかり出すような無秩序の世界の中で、世界の市民として国際的な問題に絶えず目を向けている必要を訴えると共に、NGOが行っている国際協力の活動を高く評価した。

### 基調講演：片山信彦・ワールドビジョン代表

ワールドビジョン・ジャパン代表の片山信彦氏は、「市民による国際協力－NGOの可能性と課題」と題して、現在の日本の国際協力の実態、特にさまざまなNGOが実施している国際協力の意義と課題について、海外の大規模NGOとの比較も交えながら語った。

片山氏は、拝仙学長同様、現在は「世界の中での日本」が常に問われる時代であり、世界の動きに目をそむけてはやってはいけない時代であることを強調。だからと言って、国際協力に携わっても、それは決して一方的な「何かをする」「何かをしてやる」だけの関係ではなく、協力対象者からも何かを与えられ（学ぶ）「相互協力」が基本になると訴えた。特に市民による協力であるNGO活動の場合、その活動を支えてくれるのはやはり共感した市民であり、NGOは多くの民間人の意志を託された活動の担い手である点でも、NGOは自ら行う世界のどこかの人々のためだけの活動ではなく、NGOを寄付という形で財政的に支えている背後の民間人との協力関係も忘れてはならないと述べた。

欧米の大規模NGOと日本のNGOの規模の比較でも、片山氏は興味深い具体的な数字を挙げて、聴衆の関心を掻き立てた。片山氏によれば、欧米では年間の財政規模が1千億円を超えるNGOがいくつもある。日本の政府資金によって活動するJICA（国際協力機構）の年間資金規模にも匹敵する財力で国際協力活動を行っているNGOが珍しくなく、たとえば片山氏のワールドビジョン・ジャパンと連携するアメリカのワールドビジョンは、年間資金は約1千億円、世界各地のワールドビジョン全体の資金規模は、1800億円で、まさにJICA等の政府機関の財政規模に匹敵するものだと言った。ちなみに日本国内では最大規模の一つであるワールドビジョン・ジャパンが民間から集める年間資金は、30億円台。ところが2004年のアメリカでNGO関係機関が民間から集めた寄金総額は19兆5400億円余。一方同年の日本のNGO関係の資金総額は260億円だった。日本では国民一人当たりNGOへの寄付は3199円であるのに対して、アメリカでは一人当たり日本の54倍の拠出額だった。この大きな差をもたらす原因は、歴史的、文化的なものに加えて、片山氏は税制の違いにも大きく関係している点を挙げた。アメリカですべての国民が所得の自己申告制であるのに対して、日本では源泉徴収制の比重が大きく、かつ免税措置の違いにより国際協力活動への拠出の決定権が政府にある日本に対して、アメリカでは国民個人が税金の使い道を定める主役でもあると述べた。

1938年に中国大陸での医療支援に始まったと見られる日本の国際NGO活動は本格化してからまだ歴史は浅く、これまでは「ただがむしゃらにやってきた」。しかし近年フェアトレード（途上国の生産者の福祉と利益を重視した直接販売方式などによる利潤優先型貿易に対抗するNGO活動）や政策提言型活動へとNGOの守備範囲は拡大しており、組織としての管理能力や情報開示によるアカウンタビリティ（信頼性、通常「説明責任」とも訳される）の向上、政府、研究機関、大学等を含めた幅広い

分野とのパートナーシップの構築を通して、日本のNGOも21世紀において大きな役割を果たす可能性を秘めている、と力説した。

### 国際ボランティア活動報告：文教ボランティアズ

文教大学国際学部の学生（文教ボランティアズ）による国際ボランティア活動は、2005年春のコソボ活動に始まって、夏にはボスニア・ヘルツェゴビナ及び東チモールで行われ、夏の活動を現地指導した林教授、生田助教授らの紹介を受けて、活動に参加した学生たちの代表によって行われた。パワーポイントによる写真、地図、図表などを駆使した報告は、日常的にはほとんど情報に接することがない国での活動だけに、聴衆からは温かく迎えられた。なお詳細な報告は、既述のとおり、「文教ボランティアズ2005」にあるので、同誌を参照していただきたい。入手方法も既述のとおり。

### パネル討論：「湘南から世界へ」

パネリスト：高橋径子 オイスカ・インターナショナル・アジア第2課長  
山本理夏 ピースウインズ・ジャパン海外事業チーフ  
伊丹知子 アドラジャパン・プログラムオフィサー  
コーディネーター：中村恭一 湘南総合研究所主任（国際学部教授）

パネル討論は湘南あるいは文教大学にゆかりのあるNGO代表によって行われた。高橋径子氏は2005年度文教大学大学院国際協力学研究科でNGO論を講義、山本理夏氏は湘南（大磯）在住の国際協力活動家、伊丹知子氏は文教大学国際学部在学時から国際ボランティア活動に参加、卒業後アドラジャパンで国際協力を実践している。

冒頭各パネリストからそれぞれの組織が行っている国際協力活動の現状について、パワーポイントによる写真等を通して報告があった。

オイスカ・インターナショナルは歴史、実績共に日本有数のNGOの一つで、アジア全域に渡って主に農業の技術指導やマングローブ植林を始めとする自然再生運動を展開する。東チモールでは、文教ボランティアズとも密接な協力関係にある。

ピースウインズ・ジャパンは比較的新しく、国際緊急支援活動の第一線における活動は目覚しく、バルカン、イラク、アフガニスタンやアフリカでの活動やインド洋地震・津波の救援復興活動において、日本オリジナルの組織ながらその名は国際

的である。

アドラジャパンは、国際組織の本部をアメリカに持ち、日本支部も近年人道的支援活動に力を入れており、コソボなど紛争地での活動でその名を広め、現在も人道的見地からモンゴルやネパール、スーダンなどで活発な活動を展開している。

続いてパネリストたちは、片山代表の基調講演で示された課題について、日本の国際協力NGOとして直面している問題を紹介しながら、討論を展開した。中でも在代の関心事はやはり組織の活動を支える財政問題で、パネリストが所属するNGOの年間財政規模は数億円から10数億円。日本の組織としては比較的財力に恵まれているが、それでも現地の要望や国際的な期待に応えるためにも、近年縮小気味の政府開発援助（ODA）を補完するNGOの役割の厳しさと重要さを訴えた。

計3時間に渡って行われたシンポジウムは、「国際協力の重要性に今後も大いに関心を払っていきたい」と強調した高田哲雄湘南総合研究所所長による言葉で閉会した。

（報告：湘南総合研究所主任・国際学部教授 中村恭一）

